



## いま教育改革が目指すもの

フューチャー + 第4号(要旨)

遠山 敦子

(公益財団法人) トヨタ財団理事長 元文部科学大臣

いつの時代も、どの国でも、一国が岐路にたつとき、あるいは未来に希望を見出したいとき、必ず教育の重要性が説かれる。日本もまた、歴史的にも教育を重要視してきた。

### I 教育を重視してきた日本の歴史

奈良時代以降、都には大学がおかれ、地方には国学がおかれて、平安時代には空海が庶民も受け入れる「綜芸種智院」を開設している。その後各時代において教育の重視は続き、ことに江戸時代期には各藩に武士のための藩校のほか、庶民のための私設の寺子屋が全国各地に設けられ、広く読み書き算盤を学びえた。これは世界に誇りうるわが国の伝統であり、日本の教育の基盤ともなった。

#### 第1の教育改革

明治5年の学制改革に始まり、明治18年には国家社会の発展動向に対応し得る基本的な学校体系が構築された。この明治期の教育改革が、日本の第一次の教育改革と位置づけられる。

#### 第2の教育改革

第二の大きな教育改革は、第2次大戦後の新学制の発足である。全国一斉に6・3・3・4制の学校制度が敷かれ、複線型の学校体系から単線型となり、今日まで続いている。その理念は、男女平等や開かれた学校教育制度であり、日本の質の高い活力ある労働力の育成に資してきた。

この二つの教育改革は、日本が自らの国体を大きく変革したときに行われた改革である。

### 現在の教育改革の必要性

現在も教育改革の動きがみられるが、その背景となる事情としては次のように考えられる。

- ① 急激な少子化に伴う人口減の問題。子どもたちには、自ら考え行動できる真の実力を身につけさせることが肝要である。
- ② 世界はグローバル化の波に洗われており、これからの人生を歩む子どもたちにグローバル時代を生き抜くために必要な知識技術の修得が不可欠である。
- ③ 現在、日本は膨大な財政赤字、社会保障費の増大という避けがたい難問に直面している。そうした困難を乗り越える意欲と情熱をもち、創造性やイノベーション力を発揮し、国際的にも活躍できる優れた人材を育成していくことが極めて重要な課題である。

### II 小学校・中学校教育の現状

小・中学校という義務教育段階における教育は、知育、徳育、体育を通じ人格形成を担い「よき市民を育成」することにある。

2001年4月、私は思いがけず文部科学大臣を拝命しが、翌年4月からいわゆる「ゆとり教育」が行われることになっており、心ある人々の間では子どもたちの学力低下が強く危惧されていた。そこで、学校の実情に応じて、基礎基本を徹底することができるように、可能な方策を具体的に明示した大臣アピールを発出し、「ゆとり」が「ゆるみ」にならないよう一定の歯止めをかけた。

これを契機に、学校での個別な努力が始まり、のちに文部科学省での学習指導要領の改訂がり、現在では充実した学校教育が実施されている。その成果は国際比較調査 PISA の結果にも表れた。

### 小中学校での今後の課題

日本の子どもたちは、受け身の教育には慣れているが、自ら考え、問題を発見し、解決に導くという主体的な能力が十分身につけていないことが課題であり、加えて、自分の考えをはっきりと表現する力も不可欠である。

さらに、本物の自然に触れること、芸術や日本文化の精華を知ること、あるいは職業体験などの体験学習が極めて大切である。

### III 高等学校教育の課題

世界に誇りうる義務教育学校とは異なり、後期中等教育段階の高等学校については、日本では問題が山積している。多様な高校間の種別や内容の格差の問題、カリキュラムや教育内容の達成度の問題、大学との連携に関する問題などである。

高校生時代という可塑性のある、人生の大切な時期に、本来身につけておくべき知識や教養が得られていないのは大きな問題である。

### 高校教育内容の見直しと高・大の連携の機運

進学校では、多感な高校生の時代に受験競争や偏った過剰な勉学に時間を費やしてしまうことも気がかりである。最近、新しい時代にふさわしい高大接続の改善に向けて、高校教育内容の見直し、大学教育の在り方を見直し、大学入学者選抜の改革という三つの課題を一体的に改革しようとする議論がすすめられている。その進捗を私としては期待を持って見守りたい。

### IV 大学改革

大学は一国の教育体系の最終段階、そこで学ぶ個人にとっても、国家にとっても極めて重要な教育機関である。

#### 日本の大学の発達史と問題性

日本の大学は明治期に、ドイツ型を範とする東京帝国大学から始まったこともあり、趨勢としては、教授の権限が強く学術研究中心の「学の蘊奥を究める」ことに重点をおく教育組織として定着した。

第2次大戦後、各種の高等教育機関を同格として新制大学が発足したが、それぞれ前身校の遺産を受け継いでいくことになり、教育を重視する大学とはなつてこなかった。

#### 大学改革の潮流

1990年代からは、相次ぐ大学改革の潮流がおきてきた。大学人の意見も反映してあるべき改革像を示す優れた答申が次々に出されることによって示された。これを契機に、大学によっては改革の流れがおき始めた。

私自身は、80年代後半に課長として大学審議会の創設を手がけ、90年代前半に局長として改

革の進捗を見守り、さらに21世紀初頭には文部科学大臣として、国立大学の法人化という世紀の大改革を先導する立場にたった。私は、大学の改革こそ日本の教育の質的向上に不可欠と考えている一人である。

## 国立大学法人化を契機とする大学改革の推進

国立大学の民営化の論が起きたとき、むしろ国立大学に法人格を与え、自主的自律的に大学運営をなす組織とし、大学の活性化を図る改革に踏み切った。そのインパクトは大きく、新制大学の発足に次ぐ大改革ともいわれている。

制度改革を活用して、本格的に大学改革に取り組む努力がなされている大学がある一方、改革のテンポが遅く、あるいは学内の保守的な姿勢のために目に見える改革を行っていない大学もみられる。時代はいずれの大学も、その使命に応じ改革を遂げざるを得ない事態に至っている。

日本の大学が抱える問題として、今後、以下の諸改革に取り組むべきであろう。

- ① 大学教育の質の向上
- ② 学長のリーダーシップの発揮
- ③ 学長選考の改革
- ④ 教員採用、処遇、教授会の役割
- ⑤ 研究開発力、イノベーション力の強化
- ⑥ 産学連携の推進、民間からの協力資金の導入の仕組み
- ⑦ 大学の社会貢献機能の充実
- ⑧ 大学院教育の抜本的な改革
- ⑩ 留学生制度の充実

## V 結びに

これからの教育改革に際して留意されたい3点を述べる。

- ① よりよい教育を望むならば、それなりの人的物的な条件整備と、財政的な応援が不可欠である。OECD の調査結果では、日本の初等中等教育は好成績を上げているが、対GDP比の国家予算額は加盟国中下から二番目という少額。政府も民間も十分に考慮してもらいたい。
- ② これからの時代を生きる若者たちには、より広く世界を見、意欲的に世界に出て国際的な活躍をすることを目標の一つにしてもらいたい。数多くの高校生や大学生が海外経験を積むことを期待したいし、学校側の指導も重要である。
- ③ 大学の改革を先行させることが重要である。その際、各大学は自らの大学のねらいと改革目標を明確にし、この機に抜本的な改革に取り組んでももらいたい。改革をリードする大学や大学人にとっては、根底に今後この国がどうあるべきかについてのしっかりとした哲学をもって事に臨まれることを期待したい。

(以上は要旨です。詳細は本文をお読みください。)

## 執筆者紹介:遠山 敦子

昭和37年東京大学法学部卒業、同年4月に文部省に入省。つねに女性初のタイトルの下に、中学校課長など4課長を務め、その後、文化部長、文化庁次長、教育助成局長、高等教育局長、文化庁長官を歴任。



平成 8 年には駐トルコ共和国大使、そして帰国後、平成 12 年に国立西洋美術館長就任。

平成 13 年 4 月から小泉内閣で民間からの文部科学大臣として入閣し、平成 15 年 9 月までの 2 年 5 か月間在任。

平成 16 年 4 月より、財団法人新国立劇場運営財団理事長に就任(～平成 23 年 3 月)

平成 16 年 4 月より財団法人松下教育研究財団(現公益財団法人パナソニック教育財団)理事長として、「こころを育む総合フォーラム」を立ち上げ、平成 19 年 1 月には提言を発表。(～平成 27 年 6 月)

現在、公益財団法人トヨタ財団理事長(平成 19 年 3 月より)。その他公益財団法人日本いけばな芸術協会会長、NPO 法人富士山世界遺産国民会議理事長など。

平成 25 年旭日大綬章受章。

主な著書は

『トルコ・世紀のはざままで』(NHK 出版～トルコ語および英語版もあり)

『こう変わる学校、こう変わる大学』(講談社)

『来し方の記—ひとすじの道を歩んで五十年』(かまくら春秋社)

このニュースレターは、未来を拓く提言を当代トップレベルの知見により、発信します。

ご意見、賛同、助言、ご提言を当財団までお寄せください。

一般財団法人「未来を創る財団」事務局 パブリック・コミュニケーション担当

[abrighterfuture@theoutlook-foundation.org](mailto:abrighterfuture@theoutlook-foundation.org)

<http://www.theoutlook-foundation.org/>

© 2015 The Outlook Foundation, All rights reserved.